

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	402,971,335	401,827,515	実質収支比率	0.8	1.2				
市町村名	堺市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	399,064,093	397,393,283	経常収支比率	99.5	97.7				
					首都	×	歳入歳出差引	3,907,242	4,434,232	(※1)	(112.5)	(110.7)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	2,156,909	1,892,208	標準財政規模	219,565,584	218,625,580				
							実質収支	1,750,333	2,542,024	財政力指数	0.83	0.84				
人口	27年国調(人)	839,310	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-791,691	148,516	公債費負担比率	14.1	14.0				
	22年国調(人)	841,966			過疎	×	積立金	1,300	2,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	837,773	第1次	27年国調	1,738	22年国調	1,728	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	823,631			0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-790,391	150,516	実質公債費比率	5.3	5.6		
	30.01.01(人)	840,622	第2次	82,811	81,757			基準財政収入額	131,723,342	129,886,465	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	827,324			24.4	24.7			基準財政需要額	159,824,870	158,669,841					
	増減率(%)	-0.3	第3次	255,315	247,212			標準税収入額等	165,891,460	163,560,926						
	うち日本人(%)	-0.4			75.1	74.8			経常経費充当一般財源等	220,763,331	217,402,839					
	面積(km ²)	149.82						歳入一般財源等	239,812,360	243,030,340						
人口密度(人/km ²)	5,602															
世帯数(世帯)	350,301															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	449,619,772	428,454,234					
	市区町村長	1	5,950		一般職員	4,795	15,123,430	3,154	うち公的資金	68,899,726	72,364,977					
	副市区町村長	3	7,920		うち消防職員	913	2,718,914	2,978	債務負担行為額(支出予定額)	93,652,393	104,800,704					
	教育長	1	7,137		うち技能労務職員	55	177,595	3,229	収益事業収入	1,716,799	1,760,384					
	議会議長	1	9,500		教育公務員	3,845	12,850,757	3,342	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	8,500		臨時職員	117	324,207	2,771	積立金現在高	1,819,800	1,818,500					
	議会議員	46	7,800		合計	8,757	28,298,394	3,232	減債基金	3,857,582	3,822,115					
					ラスパイレシ指数			100.3	その他特定目的基金	34,109,370	37,528,594					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計	(9) 堺市水道事業会計			(11) 大阪府都市競艇企業団	(17) (公財) 堺市市政策研究所									
(2) 都市開発資金特別会計		(7) 介護保険事業特別会計	(10) 堺市下水道事業会計			(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) (公財) 堺市文化振興財団									
(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計				(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) さかいウエルネス(株)									
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(20) (公財) 堺市救急医療事業団									
(5) 公債管理特別会計						(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(21) (株) さかい新事業創造センター									
						(16) 関西広域連合	(22) (公財) 堺市産業振興センター									
							(23) (公財) 堺市勤労者福祉サービスセンター									
							(24) 堺市住宅供給公社									
							(25) (公財) 堺市公園協会									
							(26) (公財) 堺市教育スポーツ振興事業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	147,721,126	36.7	137,278,231	69.9	普通税	132,394,596	89.6	1,598,189
地方譲与税	2,118,005	0.5	2,118,005	1.1	法定普通税	132,394,596	89.6	1,598,189
利子割交付金	272,498	0.1	272,498	0.1	市町村民税	68,975,609	46.7	1,598,189
配当割交付金	648,639	0.2	648,639	0.3	個人均等割	1,318,232	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	549,840	0.1	549,840	0.3	所得割	56,348,826	38.1	-
分譲課税所得割交付金	145,973	0.0	145,973	0.1	法人均等割	2,345,649	1.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	1,731,163	0.4	1,731,163	0.9	法人税割	8,962,902	6.1	1,598,189
地方消費税交付金	14,400,590	3.6	14,400,590	7.3	固定資産税	56,654,481	38.4	-
ゴルフ場利用税交付金	128,251	0.0	128,251	0.1	うち純固定資産税	55,796,679	37.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,176,531	0.8	-
自動車取得税交付金	1,068,541	0.3	1,068,541	0.5	市町村たばこ税	5,587,975	3.8	-
軽油引取税交付金	6,262,532	1.6	6,262,532	3.2	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	897,084	0.2	897,084	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	29,348,809	7.3	28,163,628	14.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	28,163,628	7.0	28,163,628	14.3	目的税	15,326,530	10.4	-
特別交付税	1,185,114	0.3	-	-	法定目的税	15,326,530	10.4	-
震災復興特別交付税	67	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	205,293,051	50.9	193,664,975	98.7	事業所税	4,883,635	3.3	-
交通安全対策特別交付金	273,778	0.1	273,778	0.1	都市計画税	10,442,895	7.1	-
分担金・負担金	2,924,436	0.7	31,152	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	3,924,496	1.0	1,367,730	0.7	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,036,051	0.5	4,557	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	94,629,195	23.5	-	-	合計	147,721,126	100.0	1,598,189
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,698	0.0	9,698	0.0				
都道府県支出金	21,631,176	5.4	-	-				
財産収入	1,420,969	0.4	363,226	0.2				
寄附金	247,798	0.1	-	-				
繰入金	7,544,162	1.9	-	-				
繰越金	4,434,232	1.1	-	-				
諸収入	7,502,593	1.9	580,822	0.3				
地方債	51,099,700	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	25,510,400	6.3	-	-				
歳入合計	402,971,335	100.0	196,295,938	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	98.5
(%)	年	99.2	98.2
		99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	39,795,162	実質収支	1,358,849
下水道	8,560,532	再差引収支	-225,365
上水道	127,437	加入世帯数(世帯)	116,321
その他	26,521	被保険者数(人)	182,848
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	8,569,340	1人当り	88
その他	22,511,332		国庫支出金
			保険給付費
			348

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,235,281	0.3	-	1,235,281	
総務費	32,764,059	8.2	9,548,572	19,154,136	
民生費	173,708,523	43.5	1,548,923	80,173,402	
衛生費	26,329,066	6.6	844,766	20,326,101	
労働費	390,421	0.1	62,181	318,537	
農林水産業費	864,770	0.2	24,440	712,420	
商工費	3,124,473	0.8	-	1,875,065	
土木費	48,144,933	12.1	24,294,045	22,250,128	
消防費	10,459,443	2.6	1,429,363	8,564,126	
教育費	66,424,735	16.6	8,727,082	46,696,569	
災害復旧費	1,217,499	0.3	-	686,367	
公債費	34,374,369	8.6	-	34,051,178	
諸支出金	26,521	0.0	-	26,521	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	399,064,093	100.0	46,479,372	236,069,614	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	242,571,475	60.8	143,973,525	143,864,090	64.9
人件費	84,049,659	21.1	71,534,214	71,426,133	32.2
うち職員給	60,620,065	15.2	48,542,546	-	-
扶助費	124,308,610	31.2	38,549,296	38,547,942	17.4
公債費	34,213,206	8.6	33,890,015	33,890,015	15.3
元利償還金	34,213,206	8.6	33,890,015	33,890,015	15.3
内 うち元金	29,934,162	7.5	29,610,971	29,610,971	13.3
訳 うち利子	4,279,044	1.1	4,279,044	4,279,044	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	108,795,747	27.3	88,458,709	76,899,241	34.7
物件費	41,898,662	10.5	35,026,615	31,922,978	14.4
維持補修費	5,942,997	1.5	4,790,961	4,722,511	2.1
補助費等	23,735,591	5.9	21,270,152	16,099,131	7.3
うち一部事務組合負担金	14,976	0.0	14,976	14,976	0.0
繰出金	31,107,193	7.8	25,207,442	24,154,621	10.9
積立金	4,161,683	1.0	2,105,939	-	-
投資・出資金・貸付金	1,949,621	0.5	57,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	47,696,871	12.0	3,637,380	-	-
うち人件費	1,229,980	0.3	1,164,999	-	-
普通建設事業費	46,479,372	11.6	2,951,013	-	-
うち補助	24,955,391	6.3	361,425	-	-
うち単独	21,440,281	5.4	2,581,188	-	-
災害復旧事業費	1,217,499	0.3	686,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	399,064,093	100.0	236,069,614	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

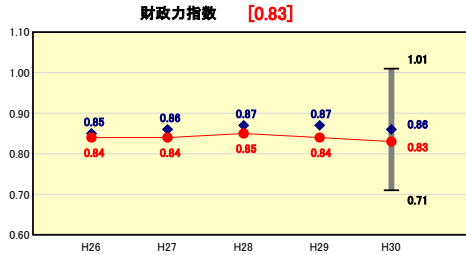
平成30年度 大阪府堺市

人口	837,773人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	823,631人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	149.82km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	402,971,335千円	将来負担比率	20.3%
歳出総額	399,064,093千円		
実質収支	1,750,333千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	219,565,584千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
地方債現在高	449,619,772千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

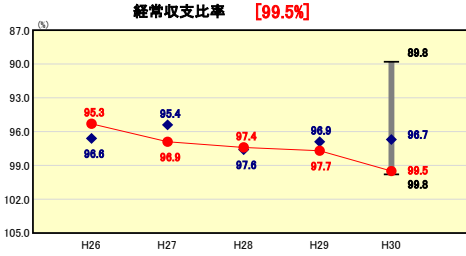
財政力



財政力指数の分析圖

平成17年4月1日に施行した堺市企業立地促進条例(現堺市ものづくり投資促進条例)による企業投資の誘導により、固定資産税や事業所税などの効果額による本市の財政への寄与は非常に大きく、財政力指数は回復傾向にあるが、平成30年度は、平成29年度に引き続いて、府費負担教職員制度の見直しの影響を受け、標準財政収支額の増を標準財政需要額の増が上回っており、指数は前年度から低下した。
 類似団体平均を下回る状況が続いているため、市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、指数の改善を図る。

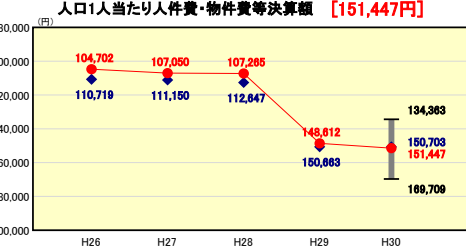
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

経常収支比率は、社会保障関係経費の増加などを要因とし、年々上昇傾向にある。平成30年度は、地方交付税及び臨時財政対策債の減少等により歳入経常一般財源が減少し、社会保障関係費や維持補修費の増加等により歳入経常一般財源が増加した結果、経常収支比率は前年度から1.8ポイント上昇した。
 社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善を図る。

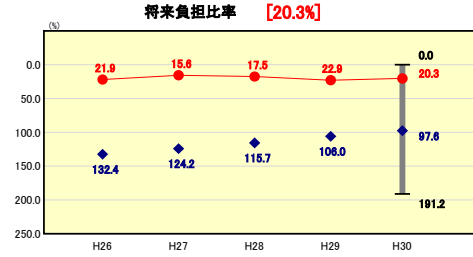
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費は、平成29年度、府費負担教職員に係る権限移譲によって、前年度から大幅に増加したが、平成30年度はほぼ横ばいに推移した。
 平成30年度は、総務省から示された計上方法の明確化に伴い、物件費や普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振り替えた影響により、物件費は減少したが、維持補修費は増加した。物件費の減少額よりも維持補修費の増加額が大きく、全体としては増加した。

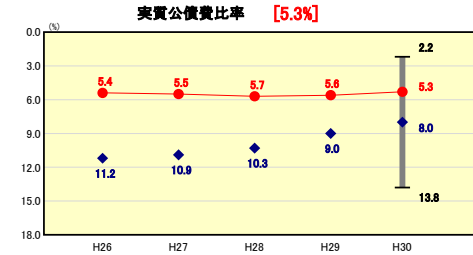
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

平成28年度は公共事業の進捗に伴う市債残高の増加等により、平成29年度は原山公園再整備などのPFI事業に係る将来負担額の増加等により、2年連続で将来負担比率が上昇した。
 平成30年度については、退職手当負担見込額や企業会計の市債残高が減少したことにより、将来負担比率は前年度と比較して2.6ポイント改善した。今後も、現在の水準維持に努める。

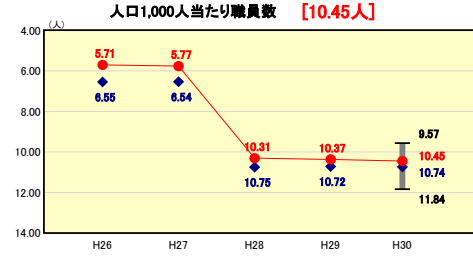
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

算定対象となる公債費に大きな増加がなく、一定の水準で推移しており、健全性を維持している。平成30年度は、標準財政規模が府費負担教職員に係る人件費の財源措置により増加したため、前年度より0.3ポイント改善し、5.3%となった。類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

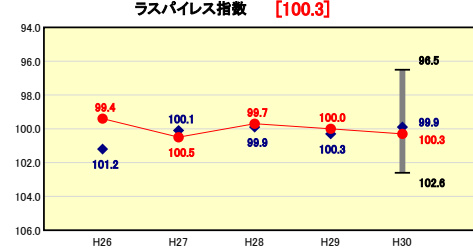
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

平成29年度(H28)は府費負担教職員の権限移譲があり、本市で給与を負担する教職員数が増加したことに伴い、職員数が8,698人と大幅に増加し、前年度から4.54ポイント上昇したが、平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減するという目標を掲げ、職員数の削減を進めている結果、引き続き類似団体の平均を下回った。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数の分析圖

令和元年度(H30)については、55歳を超える職員の昇給停止時期が国家公務員と異なっていることにより、ラスバイレス指数が前年度より0.3ポイント上昇し、100.3となった。
 (経過措置として、平成31年3月31日まで従前のおり標準の勤務成績で2号級昇給している。)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

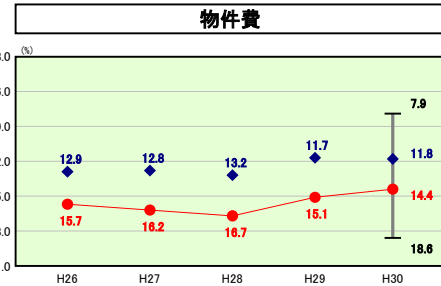
大阪府堺市

経常収支比率の分析

人口	837,773	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	823,631	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	402,971,335	千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	399,064,093	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	1,750,333	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	219,565,584	千円			
地方債現在高	449,619,772	千円			

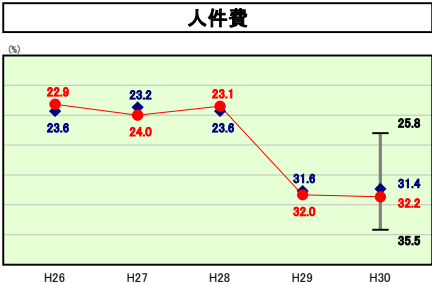


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



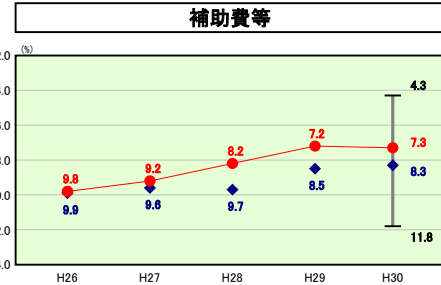
類似団体内順位 17/20 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄
 平成28年度までは、年々比率が上昇していたが、平成29年度においては、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に物件費の経常収支比率は低下した。
 平成30年度においては、令和元年度に総務省から示された決算の計上方法の明確化に伴い、物件費の委託料等を維持補修費へ振替えたことによる影響から、比率が前年度より0.7ポイント低下した。
 類似団体平均と比較すると、以前として高い水準で推移しているため、事務事業の見直し等により、指数の改善を図る。



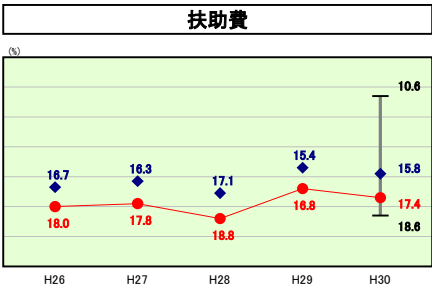
類似団体内順位 9/20 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄
 平成27年度は、定年退職者数の増加による退職手当の増加や、平成25年度から2年間実施していた給与減額措置が終了したこと等により、前年度から1.1ポイント上昇したが、平成28年度は、定年退職者数の減少による退職手当の減により、前年度から0.9ポイント低下した。
 平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から8.9ポイント上昇し、平成30年度は、ほぼ横ばいで推移している。



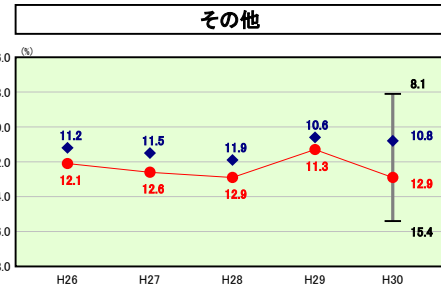
類似団体内順位 10/20 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄
 平成27年度から比率は年々減少傾向となっており、平成29年度は、補助費等の経常一般財源が前年度と同程度であるものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に補助費等費の経常収支比率は低下した。
 平成30年度については、補助費等の経常一般財源が前年度と同程度となっており、比率もほぼ横ばいで推移している。



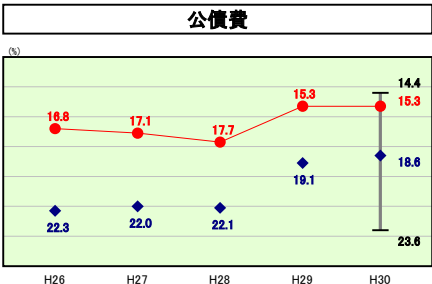
類似団体内順位 16/20 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄
 平成28年度については、認定こども園等運営費や障害者自立支援給付費が増加したことにより、前年度から1.0ポイント上昇した。
 平成29年度については、扶助費の経常一般財源が前年度から8.1%増加したものの、府費負担教職員制度の見直しにより人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に扶助費の経常収支比率は低下した。
 平成30年度は、障害者自立支援制度の給付や認定こども園・保育所・幼稚園等給付費が増加したことなどにより、前年度から0.6ポイント上昇した。
 類似団体と比較して以前として高い水準であるため、社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施することで、指数の改善を図る。



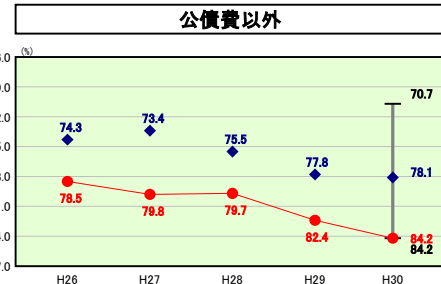
類似団体内順位 19/20 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6

その他の分析欄
 平成26年度からの傾向として、国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出金の増加により、年々比率が上昇している。
 平成29年度については、繰出額が増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的にその他の経常収支比率は低下した。
 平成30年度は、令和元年度に総務省から示された決算の計上方法の明確化に伴い、普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振替えたことによる影響から、比率が1.6ポイント上昇した。



類似団体内順位 3/20 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9

公債費の分析欄
 平成27年度、平成28年度と2か年続けて上昇しているのは、臨時財政対策債にかかる償還が増加していること、土地開発公社に代わる用地の先行取得の手段として活用している公共用地先行取得事業債の償還が本格化していること等によるものである。
 平成29年度については、公債費の経常一般財源は前年度と同程度であるが、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率が大幅に上昇したため、相対的に公債費の経常収支比率は低下した。平成30年度については、公債費の経常一般財源が前年度と同程度となっており、比率も横ばいで推移している。



類似団体内順位 20/20 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0

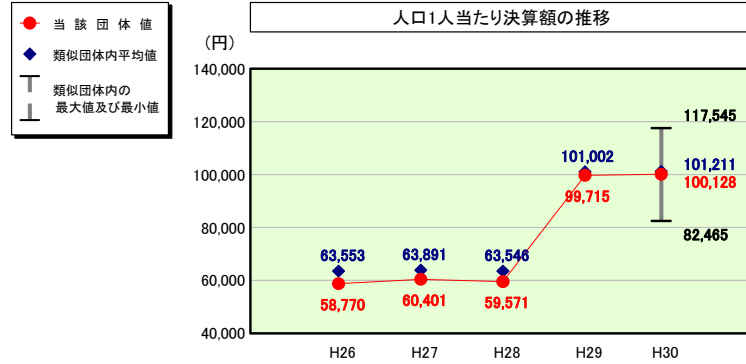
公債費以外の分析欄
 平成27年度は人件費、平成28年度は扶助費が増加したことにより、また、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しにより、比率は上昇傾向となっている。
 平成30年度においては、決算の計上方法を明確化したことに伴い、普通建設事業費の委託料等を維持補修費へ振替えたことによる影響から、比率は上昇した。
 引き続き、社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、行財政改革を一層推進し、指数の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

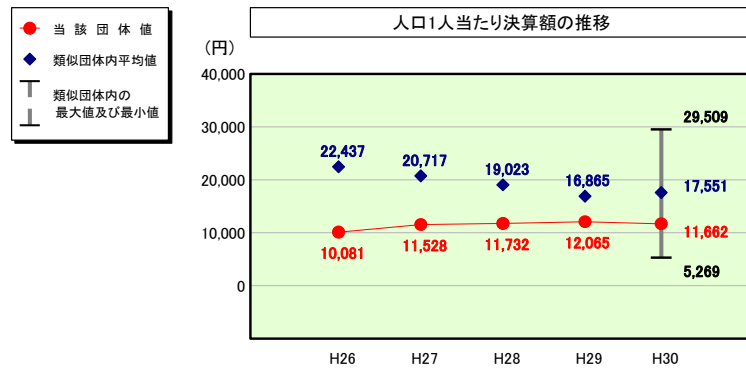
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	84,049,659	100,325	103,123	▲ 2.7
賃金 (物件費)	2,101,476	2,508	1,485	68.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	418	0	130	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	901,030	1,076	1,206	▲ 10.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,845,005	2,202	1,897	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,229,980	1,468	1,181	24.3
▲退職金	▲ 6,243,416	▲ 7,452	▲ 7,816	▲ 4.7
合計	83,884,152	100,128	101,211	▲ 1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.45	10.74	▲ 0.29
ラスパイレズ指数	100.3	99.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

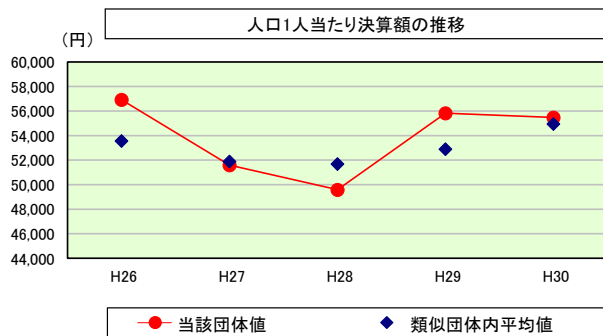


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,809,683	34,388	32,293	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,903	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,343,153	8,765	20,757	▲ 57.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,424,229	7,668	11,103	▲ 30.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	186	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,658	74	1,195	▲ 93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 9,795,267	▲ 11,692	▲ 17,395	▲ 32.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 23,073,539	▲ 27,542	▲ 33,490	▲ 17.8
合計	9,769,917	11,662	17,551	▲ 33.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	48,250,312	56,918	17.1	53,572	5.4	11.7
うち単独分	27,190,025	32,074	62.3	25,259	11.8	50.5
H27	43,647,433	51,695	▲ 9.4	51,898	▲ 3.1	▲ 6.3
うち単独分	20,185,701	23,861	▲ 25.6	25,986	2.9	▲ 28.5
H28	41,856,317	49,591	▲ 3.9	51,684	▲ 0.4	▲ 3.5
うち単独分	18,645,187	22,091	▲ 7.4	26,671	2.6	▲ 10.0
H29	46,923,183	55,820	12.6	52,897	2.3	10.3
うち単独分	21,445,650	25,512	15.5	27,013	1.3	14.2
H30	46,479,372	55,480	▲ 0.6	54,945	3.9	▲ 4.5
うち単独分	21,440,281	25,592	0.3	29,293	8.4	▲ 8.1
過去5年間平均	45,431,323	53,881	3.2	52,999	1.6	1.6
うち単独分	21,781,369	25,826	9.0	26,844	5.4	3.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

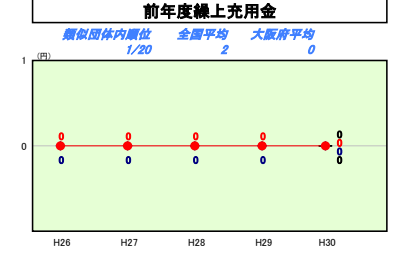
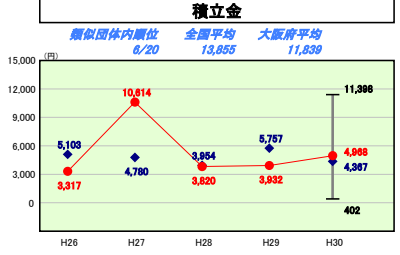
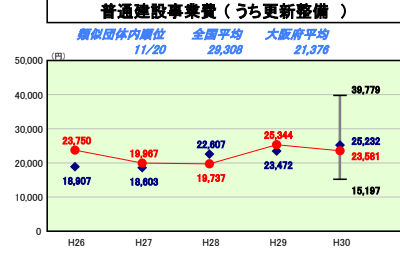
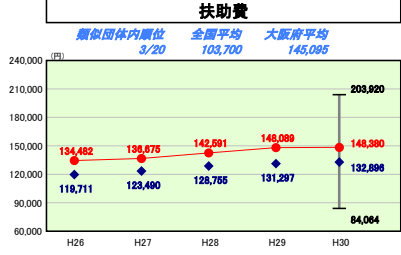
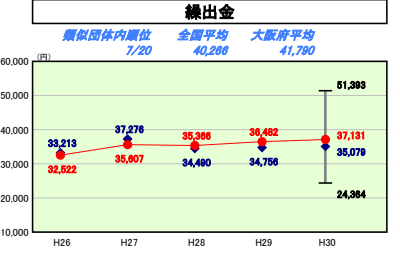
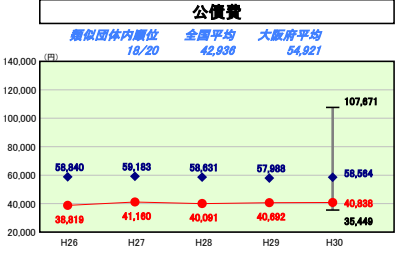
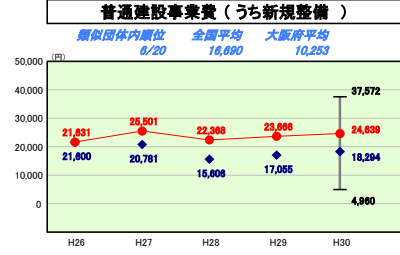
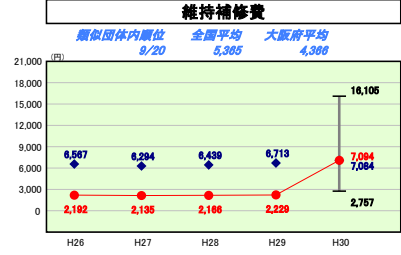
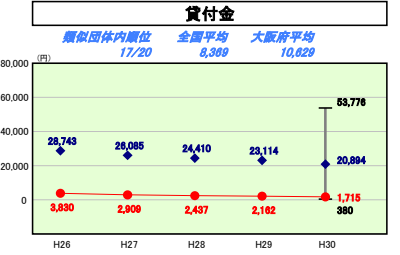
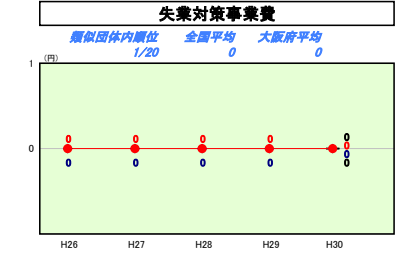
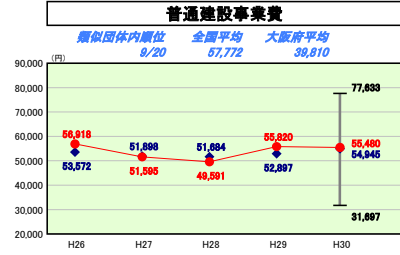
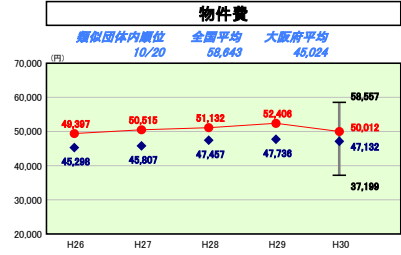
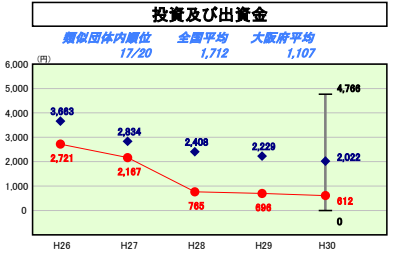
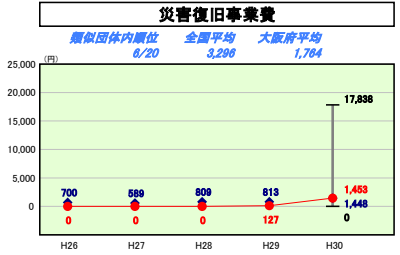
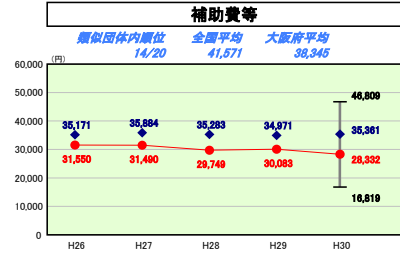
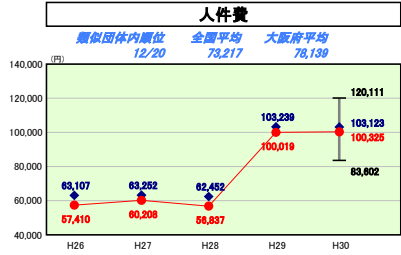
平成30年度

大阪府堺市

人口	837,773人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	823,631人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	149,822世帯	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	402,971,335千円	将来負担比率	20.3	%
歳出総額	399,064,083千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	1,750,333千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	219,565,584千円			
地方債現在高	449,619,772千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 人件費については、類似団体平均と比較すると、低位で推移している。平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から大幅に増加し、平成30年度はほぼ横ばいで推移している。
- 扶助費については、認定こども園運営費の増加が続いていること等により年々増加している。また、本市は生活保護率が高いことから、類似団体の平均より上回っている。
- 普通建設事業費については、平成29年度は、南海本線連続立体交差事業や芸術文化ホール整備事業等の進捗により類似団体平均を上回った。平成30年度は、阪神高速道路大和川線の事業費が減少したものの、芸術文化ホールの整備が完成を迎えたこと等によりほぼ横ばいで推移した。
- 投資および出資金について、平成28年度は、日本高速道路保有・債務返済機構への出資対象事業費が減少したことにより、前年度から大きく減少した。
- 繰出金について、平成28年度は、国民健康保険基金安定事業における対象者数の減少等に伴い繰出が減少した。その他の年度については、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計への繰出が増加していることから、年々増加傾向にある。
- 災害復旧事業費について、平成30年度は、大阪北部地震及び平成30年台風21号の被害への対応により、前年度から大幅に増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

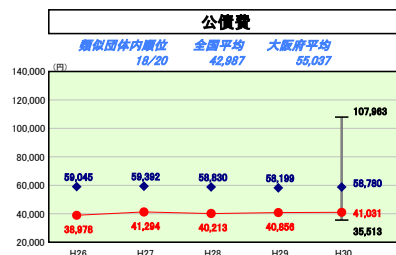
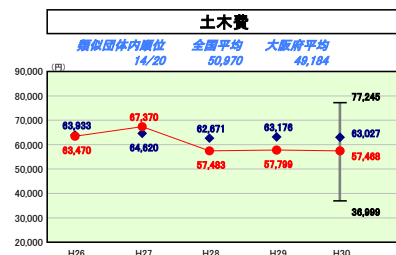
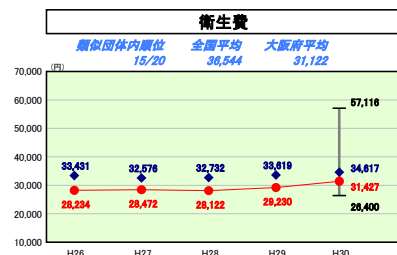
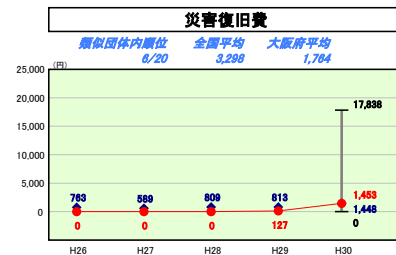
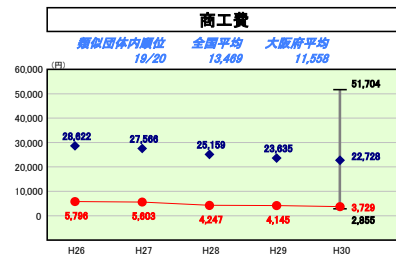
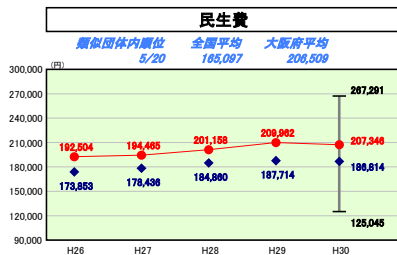
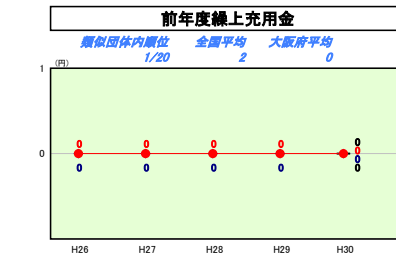
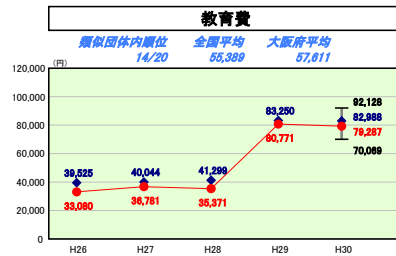
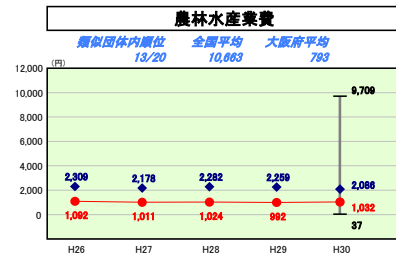
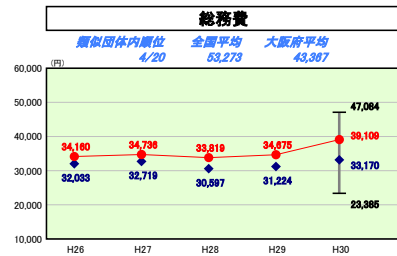
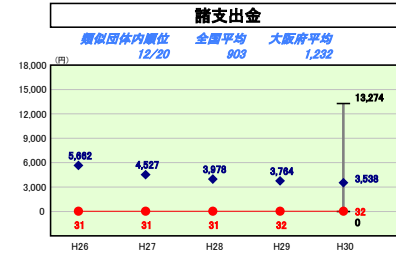
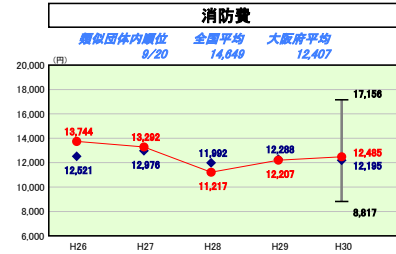
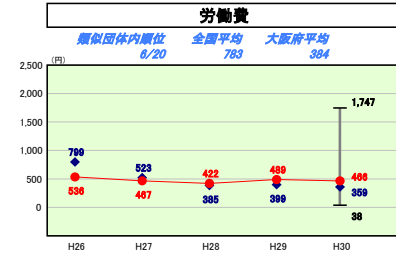
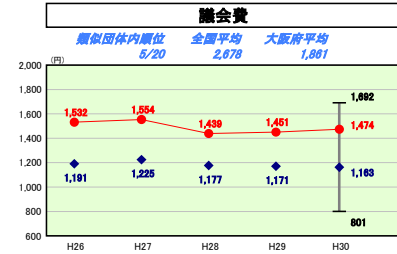
平成30年度

大阪府堺市

人口	837,773人(※1.1調在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	823,631人(※1.1調在)	通算実質赤字比率	-%
世帯	149,822世帯	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	402,971,335千円	将来負担比率	20.3%
歳出総額	399,064,083千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市
実質収支	1,750,333千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	219,565,584千円		
地方債現在高	449,619,772千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

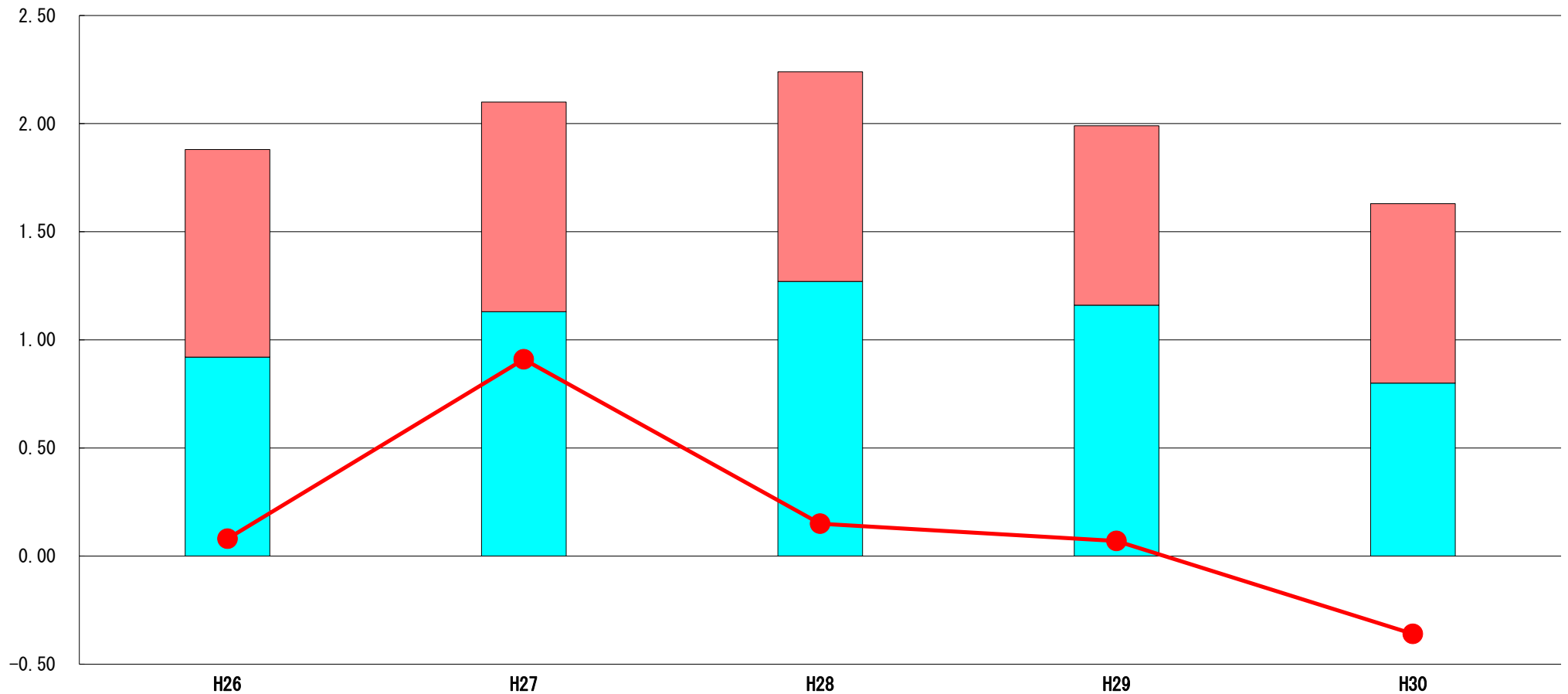
○議会費は、類似団体の平均を上回っている。本会議だけではなく各委員会におけるインターネット中継や議会報告会の開催など、議会力の向上に資する経費について、議会力向上事業として実施していることが要因として考えられる。
 ○総務費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度については、堺市民芸術文化ホール整備事業の進捗等により大きく増加した。
 ○民生費は、認定こども園運営費の増加、認定者の増加等に伴う特別会計(介護保険事業及び後期高齢者医療事業)への歳出の増加等により年々増加していたが、平成29年度に臨時福祉給付金支給事業が終了したこと等により、平成30年度に減少した。
 ○衛生費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成30年度については、大阪府からの権限移譲による特定医療費(指定難病)助成事業の皆増等により、前年度から増加した。
 ○土木費は、市営住宅建替事業や阪神高速大和川線事業の進捗等により、平成27年度に増加した後、平成28年度に減少したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。
 ○消防費は、消防救急デジタル無線整備の完了等により平成28年度に減少したが、平成29年度については、消防艇の購入や防災センター整備事業の進捗等により増加し、平成30年度は、消防行政統合システム改修等の実施により増加した。
 ○教育費は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成29年度については、府費負担教職員制度の見直しの影響等により大きく増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		0.96	0.97	0.97	0.83	0.83
 実質収支額		0.92	1.13	1.27	1.16	0.80
 実質単年度収支		0.08	0.91	0.15	0.07	▲ 0.36

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と要員管理等による人件費の削減や平成23年度から実施している事務事業総点検等による行財政改革に伴う歳出の精査により取り崩しを回避しており、微増ではあるが増加傾向にある。

実質収支額は増加傾向であったが、平成30年度においては、社会保障関係費の増加や大阪府北部地震及び平成30年台風第21号に対応したことから、平成29年度から792百万円減少し、1,750百万円となった。

実質単年度収支は平成27年度まで年々増加していたが、平成28年度以降は減少している。平成27年度は、行財政改革の一環として、将来世代への負担を軽減するため、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還を実施したことにより、他年度と比較して大きな額となっている。

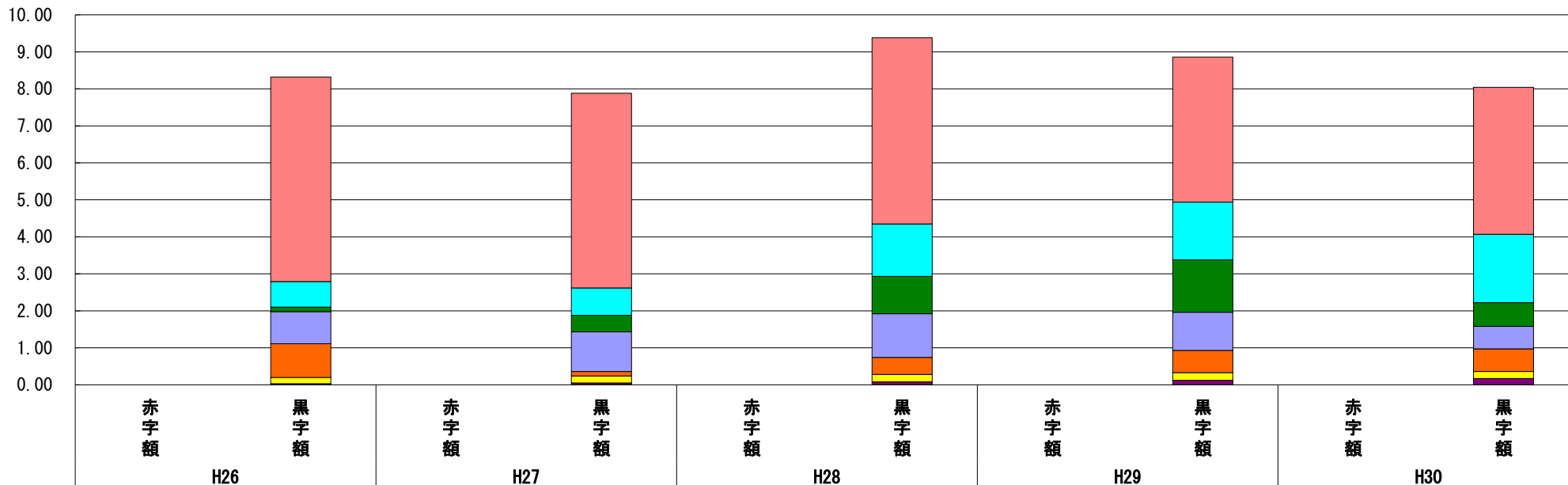
また、平成29年度以降に、標準財政規模比での財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支が前年度から大きく低下したのは、府費負担教職員制度の見直しの影響で標準財政規模が増加したためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府堺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
堺市水道事業会計		5.53	5.26	5.03	3.92	3.97
堺市下水道事業会計		0.69	0.74	1.42	1.56	1.85
介護保険事業特別会計		0.12	0.45	1.01	1.42	0.64
一般会計		0.87	1.07	1.18	1.03	0.61
国民健康保険事業特別会計		0.91	0.12	0.46	0.60	0.61
後期高齢者医療事業特別会計		0.17	0.19	0.20	0.21	0.19
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.03	0.05	0.08	0.12	0.17
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

引き続きすべての会計で実質収支、資金剰余額が黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

一般会計においては、要員管理の徹底と行財政改革のさらなる推進により、引き続き現在の水準の維持に努める。

その他会計においても、例えば国民健康保険事業特別会計では、滞納処分等の目標件数を区役所ごとに設定し、納付勧奨や差し押さえ等、保険料の収納率向上を図ることで、引き続き現在の水準の維持に努める。

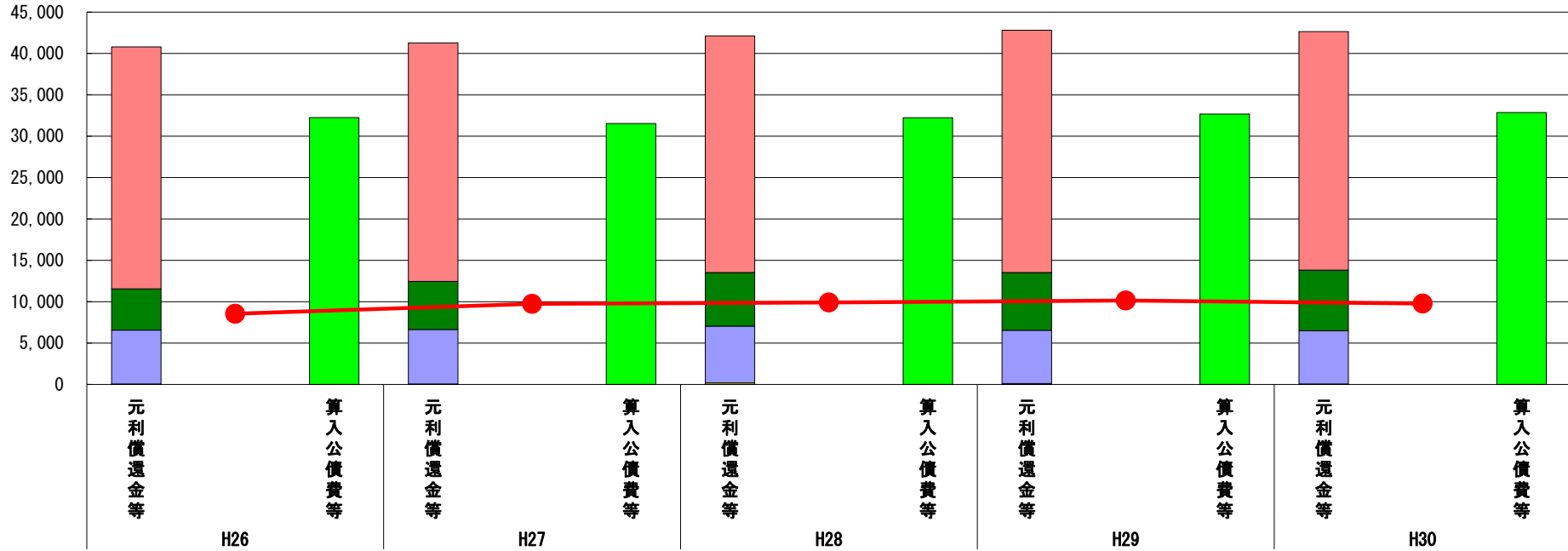
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		29,260	28,830	28,617	29,295	28,810
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,982	5,808	6,475	6,964	7,343
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,519	6,602	6,869	6,453	6,424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		47	45	176	104	62
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		32,261	31,534	32,234	32,674	32,868
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,547	9,751	9,903	10,142	9,771

分析欄

満期一括償還地方債に係る年度割相当額について、臨時財政対策債のほか、阪神高速大和川線事業や連続立体交差事業の実施に際し、長期の市場公募債を発行していることから、年々大きく増加しているものの、元利償還金のうち、利子が減少傾向にあるため、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいで推移している。
今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		13,686	18,423	23,987	26,880	30,092
	減債基金積立相当額		13,008	17,590	23,804	26,707	29,987

分析欄

毎年、1/30ずつ積立を実施しており、積立不足は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

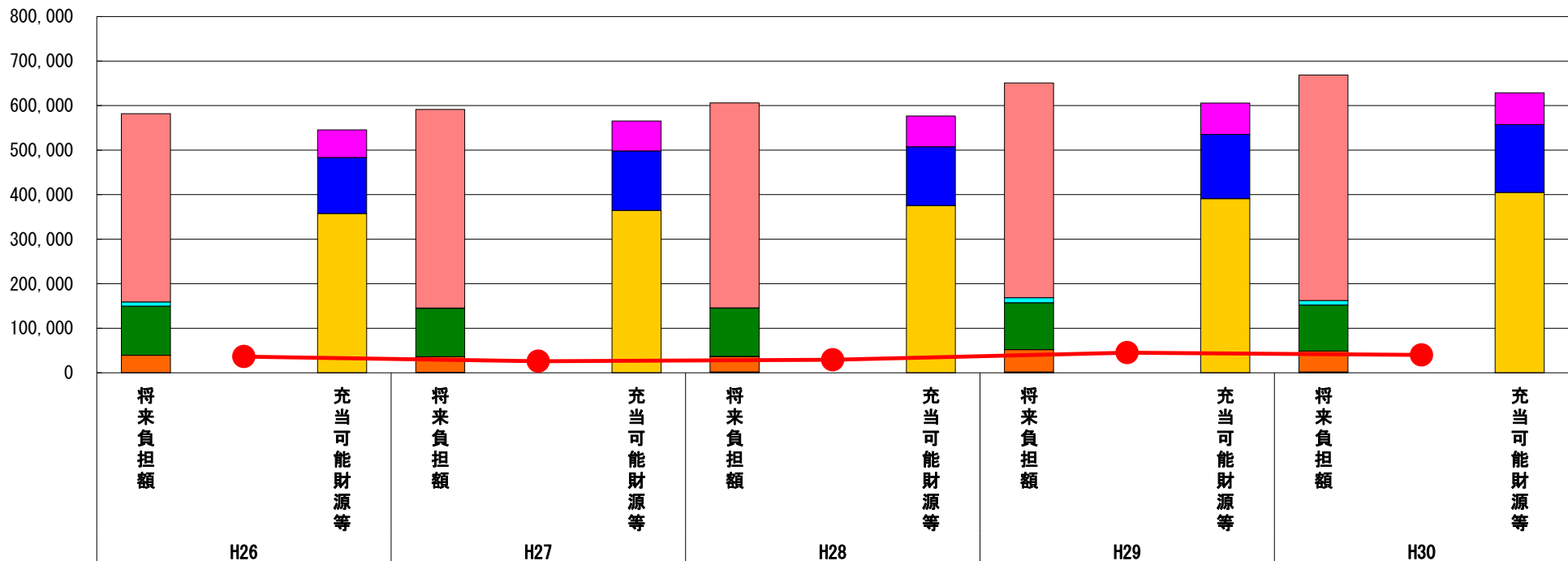
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

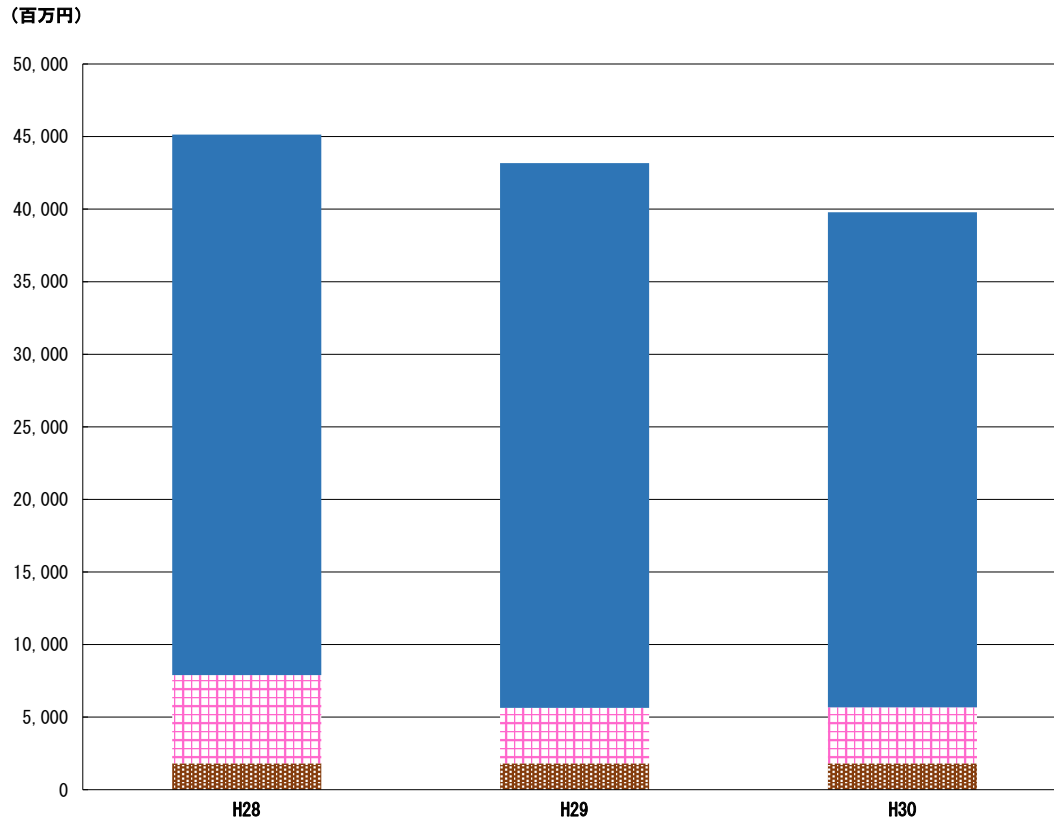
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		422,719	445,591	459,973	482,143	506,757
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,359	850	785	11,209	10,059
	公営企業債等繰入見込額		110,322	108,519	108,117	105,713	103,307
	組合等負担等見込額		90	33	10	-	-
	退職手当負担見込額		39,390	35,069	35,139	49,858	46,731
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1,212	1,956	2,020	2,059
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		61,943	67,089	69,003	70,554	71,350
	充当可能特定歳入		125,942	133,346	132,213	144,246	152,298
	基準財政需要額算入見込額		357,617	364,919	375,606	391,030	405,207
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,379	25,918	29,157	45,115	40,058

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、主に臨時財政対策債の増加に伴い、年々増加している。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、原山公園再整備などのPFI事業の実施により、平成29年度に前年度から大きく増加したが、平成30年度は横ばいとなっている。
 公営企業債等繰入見込額は、企業会計の市債残高の減等により平成29年度に比べ減少している。
 退職手当負担見込額は、府費負担教職員制度の見直しの影響により平成29年度に大きく増加したものの、平成30年度は減少傾向にある。
 これらのことから、将来負担比率は平成29年度と比較して2.6ポイント改善した。今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,817	1,819	1,820
減債基金		6,076	3,822	3,858
その他特定目的基金		37,241	37,529	34,109
公共施設等特別整備基金		20,457	21,127	18,162
鉄道軌道整備基金		3,348	3,352	3,354
泉北丘陵地区整備基金		2,676	2,683	2,799
地域福祉推進基金		2,497	2,453	2,401
フェニーチェ堺芸術文化創造基金		0	0	1,475
基金残高合計		45,134	43,169	39,787

平成30年度

大阪府堺市

基金全体

(増減理由)

平成29年度は、決算剰余金1,116百万円を将来の公共施設の老朽化対策として公共施設特別整備基金に積み立てた一方、市債償還のために減債基金について2,230百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては1,965百万円の減少となった。

平成30年度についても、決算剰余金1,133百万円を将来の公共施設の老朽化対策として公共施設特別整備基金に積み立てた一方、大規模な投資的事業等に対応するため公共施設等特別整備基金について4,263百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては3,382百万円の減少となった。

(今後の方針)

計画的に事業を実施するため、これまでと同水準を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

運用利子による積立を実施することにより、微増で推移している。

(今後の方針)

健全な財政運営のため、また、今後の財政不足に対応するため、適正な基金残高になるよう取り組む。

減債基金

(増減理由)

平成29年度は、償還のため2,230百万円を取り崩したことにより減少した。
平成30年度は、運用利子による積立を実施することにより微増した。

(今後の方針)

今後の償還に備え、一定水準は確保していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等特別整備基金…本市の公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 鉄道軌道整備基金…本市の鉄道軌道整備事業等の資金に充てるため
- 泉北丘陵地区整備基金…本市の泉北丘陵新住宅市街地開発事業の施行地区（その周辺地区を含む。）における公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 地域福祉推進基金…地域福祉を推進するための事業の資金に充てるため
- フェニーチェ堺芸術文化創造基金…堺市民芸術文化ホール等の運営及びその関連事業の資金に充てるため

(増減理由)

平成29年度の公共施設等特別整備基金については、将来の公共施設の老朽化対策として決算剰余金883百万円を積み立てたことから増加した。

平成30年度の公共施設等特別整備基金については、将来の公共施設の老朽化対策として決算剰余金を積み立てた一方、大規模な投資的事業等に対応するため取り崩しも行ったことから減少した。また、フェニーチェ堺芸術文化創造基金については、国際文化観光基金の積み替えを行ったことなどにより皆増した。

(今後の方針)

ふるさと納税などの寄附や計画的な基金の運用により、一定水準の基金を確保しながら継続的に事業を実施していく。